

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社グローバルス

【英訳名】 GRO-BELS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 カーティス・フリーズ

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号

【電話番号】 03(3470)8411 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 田端 正人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号

【電話番号】 03(3470)8411 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 田端 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,448,861	2,818,484	11,699,126
経常利益又は経常損失() (千円)	48,967	162,194	376,886
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	57,906	211,218	606,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,877	213,238	680,739
純資産額 (千円)	3,878,551	7,221,357	7,507,787
総資産額 (千円)	8,918,006	16,159,870	16,496,327
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.88	1.91	6.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	6.40
自己資本比率 (%)	43.5	41.1	42.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第113期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第114期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年5月23日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社プロスペクト（以下、「KKP」といいます。）との吸収合併（以下、「本合併」といいます。）契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結いたしました。本合併契約につきましては、平成26年6月25日開催の当社株主総会および同日開催のKKPの株主総会において、それぞれ承認されております。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1)本合併の目的

KKPは、当社の100%子会社として、不動産業および（KKPの海外子会社を通じて）日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

平成25年8月に実施した株式交換によるKKPの完全子会社化以後、KKPは、当社が本年3月に実施した機動建設工業グループの子会社化における準備作業や機動建設工業株式会社のオフィス管理業務を支援し、また、マンション分譲事業専業である当社業務に関しては、当社が行う事業用地の仕入れに際して、不動産仲介業務および事業用不動産の管理業務を受託して取引を実現するなど、当社事業とKKPの事業は所期のシナジー効果が十分に発揮されております。

これらの不動産関連業務におけるシナジー効果については、合併、即ちKKPで行っている業務を当社に統合のうえ内製化することにより、業務の合理化等により更なるメリットが見込まれるとともに、KKPの子会社を当社の直接の子会社とすることにより、当社グループ構成の簡素化を実現いたします。加えて、当社は当連結会計年度に実施した企業買収により拡大したグループの中心会社として、グループ内の経営資源の効率的再配分を行うとともに、グループ全体のガバナンス強化を図ることを意図しております。

(2)合併の要旨

合併の日程

取締役会決議	平成26年5月23日
合併契約締結	平成26年5月23日
合併契約承認株主総会	平成26年6月25日（KKP定時株主総会） 平成26年6月25日（当社定時株主総会）

合併期日（効力発生日） 平成26年10月1日（予定）

合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、KKPは解散いたします。

合併に係る割当ての内容

当社は、KKPの発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際し株式の発行および金銭等の交付は行いません。

また、本合併による当社の資本金の額および資本準備金の額の変更はありません。

合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3)合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社グローベルス	株式会社プロスペクト
所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 カーティス・フリーズ	代表取締役社長 依田 康
事業内容	マンション分譲事業	投資顧問業
資本金	2,373,346,623円	2,269,349,783円
設立年月日	昭和12年11月26日	平成13年 3月13日
発行済株式数	110,378,256株	46,522株
決算期	3月31日	3月31日
大株主および持株比率 (平成26年 3月31日現在)	プロスペクト ジャパンファンド リミテッド 9.9% プロスペクト アブソルート リターン ジャパン エルエルシー 6.2% 株式会社S B I証券 4.8% 日本証券金融株式会社 4.7% あかつきフィナンシャルグループ 株式会社 4.0%	株式会社グローベルス 100%

直前事業年度の財政状態および経営成績(平成26年 3月31日現在)

	吸収合併存続会社(連結)	吸収合併消滅会社(個別)
純資産	7,507百万円	2,135百万円
総資産	16,496百万円	2,182百万円
売上高	11,699百万円	207百万円
営業利益	419百万円	21百万円
経常利益	376百万円	235百万円
当期純利益	606百万円	219百万円
1株当たり純資産	63円20銭	45,912円35銭
1株当たり当期純利益	6円72銭	4,724円26銭

KKPの子会社であるプロスペクト・アセット・マネージメント・インク、プロスペクト・アセット・マネージメント(チャンネル・アイランド)リミテッド、およびシェアホルダーズ・コンセンサス・ファンド・エルピー他2社は当社の子会社となります。

(4)合併後の状況

合併後、当社の商号を「プロスペクト」に変更するほか、事業目的に新たに投資顧問業および投資一任契約に係る業務を加える予定です。

なお、本合併による当社の所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

(5)今後の見通し

本合併は、当社の100%子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響もありましたが、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの主力事業である新築分譲マンション市場につきましても、建築資材や人件費の高騰による建築価格の上昇などが懸念されてはおりますが、政府による各種経済政策などにより、市況は緩やかに回復していくことが期待されます。

しかしながら経済の活動水準としましては、潜在生産量を引き続き下回る状態であることが予想されます。

このような事業環境のもと、当社におきましては、利益の見込める用地を厳選したうえで取得することに努め、熟考したプランと高品質で競争力の高い物件を供給しており、また当社グループ事業とシナジー効果のある事業への進出の機会を模索し、収益チャネルのさらなる多角化を目指してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は28億18百万円(前年同四半期は14億48百万円)、営業損失は1億47百万円(前年同四半期は70百万円)、経常損失は1億62百万円(前年同四半期は48百万円)、四半期純損失は2億11百万円(前年同四半期は57百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産販売事業 マンション分譲

マンション分譲事業は当社グループの主力事業であり、主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

販売状況につきましては、当第1四半期連結累計期間において33戸、11億70百万円の新規契約(前年同四半期は69戸、24億41百万円)を行いました。新規竣工物件が無かったため、既存竣工物件14戸の引渡しを行い、売上高は4億79百万円、セグメント損失(営業損失)は58百万円を計上しております(前年同四半期は28戸、9億64百万円、11百万円のセグメント利益(営業利益))。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における契約済未引渡残高は52戸、16億2百万円(前年同四半期は52戸、18億75百万円)であり、未契約完成商品の残高は59戸、20億10百万円(前年同四半期は40戸、15億5百万円)となっております。

また、第2四半期連結会計期間以降に竣工する商品準備高として256戸、103億68百万円(販売開始商品123戸、うち46戸は契約済)を確保しております(前年同四半期は416戸、154億40百万円(販売開始商品154戸、うち44戸は契約済))。

不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、契約実績および販売実績はありません(前年同四半期も実績なし)。

不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、6棟、1億40百万円の新規契約(前年同四半期は16棟、5億7百万円)を行うとともに、13棟を引渡し、売上高は4億95百万円、セグメント利益(営業利益)は37百万円を計上しております(前年同四半期は12棟、4億78百万円、25百万円のセグメント利益)。(リフォーム等を含む。)

アセットマネジメント事業

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高1億18百万円、セグメント利益(営業利益)は32百万円を計上しております。

建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高17億32百万円、セグメント利益（営業利益）は19百万円を計上しております。

その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、首都圏および近畿圏にて当社グループが所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当第1四半期連結累計期間においては、8百万円の売上高、0百万円のセグメント損失（営業損失）を計上しております（前年同四半期は5百万円の売上高、2百万円のセグメント利益（営業利益））。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少して161億59百万円となりました。これは、工事代金等の回収により売掛債権が減少したこと、ならびに四半期純損失の計上や金融機関への借入金の返済等により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少して89億38百万円となりました。これは、工事代金等の支払により買掛債務が減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少して72億21百万円となりました。これは、四半期純損失の計上や、剰余金の配当等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 契約及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間におけるマンション分譲事業の販売実績は、前第1四半期連結累計期間に比べ著しく減少しております。その内容につきましては、「(1) 業績の状況 不動産販売事業 マンション分譲」をご覧ください。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000,000
計	268,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,378,256	110,378,256	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	110,378,256	110,378,256	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	110,378,256	-	2,373,346	-	1,231,711

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,299,000	110,299	-
単元未満株式	普通株式 78,256	-	-
発行済株式総数	110,378,256	-	-
総株主の議決権	-	110,299	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式490株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社グローバルス	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,150,679	4,078,114
受取手形及び売掛金	279,974	264,114
完成工事未収入金	1,735,364	948,022
未収投資顧問料	72,543	42,021
有価証券	413,891	322,963
販売用不動産	2,235,437	1,845,556
仕掛販売用不動産	2,005,146	2,456,772
開発用不動産	775,563	794,920
未成工事支出金	191,646	150,988
原材料及び貯蔵品	37,366	40,844
繰延税金資産	98,734	81,774
その他	453,496	349,526
貸倒引当金	4,148	533
流動資産合計	12,445,696	11,375,087
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	558,258	727,065
機械装置及び運搬具（純額）	50,025	56,695
工具、器具及び備品（純額）	62,646	58,759
土地	1,333,265	1,689,087
リース資産（純額）	8,140	7,030
建設仮勘定	1,904	-
有形固定資産合計	2,014,240	2,538,638
無形固定資産		
のれん	1,541,429	1,494,091
ソフトウェア	22,394	20,946
その他	4,744	4,298
無形固定資産合計	1,568,568	1,519,336
投資その他の資産		
投資有価証券	112,236	112,218
繰延税金資産	7,200	7,500
その他	565,347	824,442
貸倒引当金	216,962	217,354
投資その他の資産合計	467,821	726,806
固定資産合計	4,050,631	4,784,782
資産合計	16,496,327	16,159,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,166,552	1,424,915
工事未払金	1,380,909	1,112,550
短期借入金	506,971	511,689
1年内償還予定の社債	155,800	155,800
1年内返済予定の長期借入金	1,483,724	2,533,284
リース債務	4,775	-
未払法人税等	109,221	32,244
未成工事受入金	986,641	942,063
賞与引当金	92,789	50,151
完成工事補償引当金	7,914	6,110
工事損失引当金	6,100	8,100
その他	673,633	622,665
流動負債合計	6,575,034	7,399,574
固定負債		
社債	230,500	230,500
長期借入金	1,811,996	930,915
リース債務	4,056	-
繰延税金負債	5,833	5,678
退職給付に係る負債	125,224	121,572
役員退職慰労引当金	68,019	72,547
資産除去債務	14,577	14,587
その他	153,298	163,135
固定負債合計	2,413,506	1,538,937
負債合計	8,988,540	8,938,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,373,346	2,373,346
資本剰余金	3,639,692	3,644,692
利益剰余金	946,248	619,653
自己株式	96	96
株主資本合計	6,959,191	6,637,596
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,076	9,398
その他の包括利益累計額合計	17,076	9,398
新株予約権	274,917	312,717
少数株主持分	256,601	261,645
純資産合計	7,507,787	7,221,357
負債純資産合計	16,496,327	16,159,870

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,448,861	2,818,484
売上原価	1,155,759	2,441,749
売上総利益	293,102	376,735
販売費及び一般管理費	363,327	524,680
営業損失()	70,224	147,945
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,126	2,094
受取事務手数料	900	600
違約金収入	4,900	-
販売費用戻り高	64	-
貸倒引当金戻入額	2,272	4,648
その他	2,910	9,582
営業外収益合計	50,175	16,925
営業外費用		
支払利息	22,534	25,799
借入手数料	6,150	1,687
その他	232	3,687
営業外費用合計	28,917	31,175
経常損失()	48,967	162,194
特別利益		
固定資産売却益	1,805	601
役員退職慰労引当金戻入額	780	-
特別利益合計	2,585	601
特別損失		
固定資産売却損	761	-
固定資産除却損	2,654	-
減損損失	5,436	-
特別損失合計	8,852	-
税金等調整前四半期純損失()	55,234	161,593
法人税、住民税及び事業税	1,628	22,339
法人税等調整額	1,044	16,517
法人税等合計	2,672	38,856
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,906	200,450
少数株主利益	-	10,767
四半期純損失()	57,906	211,218

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,906	200,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	-
為替換算調整勘定	-	12,788
その他の包括利益合計	28	12,788
四半期包括利益	57,877	213,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,877	218,896
少数株主に係る四半期包括利益	-	5,657

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
減価償却費	8,535千円	30,381千円
のれんの償却額	11,032	47,337

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,132	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	110,376	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産販売 事業 マンション 分譲	不動産販売 事業 土地建物	不動産販売 事業 注文住宅	アセット マ ネジ メント事 業	建設事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	964,467	-	478,916	-	-	1,443,383	5,477	1,448,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	964,467	-	478,916	-	-	1,443,383	5,477	1,448,861
セグメント利益	11,155	-	25,124	-	-	36,279	2,928	39,208

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,279
「その他」の区分の利益	2,928
のれんの償却額	11,032
全社費用(注)	98,400
四半期連結損益計算書の営業損失()	70,224

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、賃貸マンションについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては5,436千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産販売 事業 マンション 分譲	不動産販売 事業 土地建物	不動産販売 事業 注文住宅	アセット マ ネジ メント事 業	建設事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	479,289	-	495,712	102,435	1,732,774	2,810,211	8,273	2,818,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	16,287	-	16,287	-	16,287
計	479,289	-	495,712	118,722	1,732,774	2,826,498	8,273	2,834,771
セグメント利益又はセグメント損失()	58,454	-	37,896	32,688	19,284	31,415	965	30,450

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	31,415
「その他」の区分の利益	965
セグメント間取引消去	16,287
のれんの償却額	47,337
全社費用(注)	114,770
四半期連結損益計算書の営業損失()	147,945

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円88銭	1円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	57,906	211,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	57,906	211,218
普通株式の期中平均株式数(株)	66,132,962	110,376,766
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

株式会社グローベルス
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木暮 光芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローベルスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローベルス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。